

N ews Letter

中央労福協 ニュース



労働者福祉中央協議会
NATIONAL COUNCIL OF WORKERS' WELFARE

発行人 南部 美智代
No. 209

〒101-0052
東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F
Tel. 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



全47加盟労働団体トップ訪問 労働者福祉運動を新時代へつなぐ



詳しくは
第2～3面へ！



中央労福協・労働金庫運動中央推進会議・こくみん共済 coop 中央推進会議による三者合同での労働団体訪問活動（通称トップ訪問）も4年目の取り組みを迎えた。コロナ禍もようやく落ち着きつつあるなか、47加盟労働団体すべてに訪問（来訪）し、対面による労働者福祉運動強化に向けた要請を行った。取り巻く環境や情勢がめまぐるしく変化する今日において、諸活動の新しい展開をはじめとし、幅広く意見交換を行った。

中央労福協からは伊藤敏行副会長（フード連合会長）と南部美智代事務局長がファシリテートし三者にて対応にあたった。（次頁：要請書手写真を参照）

例年、全国福祉強化キャンペーンの一環として実施している「トップ訪問」も定着化しつつあり、応対いただいた労働団体トップ（三役）の皆様も諸課題について前年度からの進捗状況や問題点をつぶさに共有いただくとともに真摯な意見交換をおこなった。また、前年度の共通要請ツールをベースにして三者それぞれでQRコードを多面的に引用するなどの充実をはかり、タイムリーかつ円滑に傘下組織への共有をすすめていただけるよう理解を求めた。

三者の要請項目については、昨年度に手掛けた各コンテンツの紹介に加えてポイントとなる取り組みについてはより強調してPRする形を採り、これからの社会を担う若年層への対応を意識した内容とするよう工夫したところ、労福協ならびに各福祉事業団体の学習用素材につ

いては多くの産別組織や単組において活用され、今日的な課題である若手労組役員の育成の一助となった。

総じて組合役員の世代交代が進む中、これまで培ってきた「労働者自主福祉運動」の原点に立ち返るとともにその再活性化がはかれるよう、奨学金問題をはじめとする社会課題の解決に向けた対応や福祉事業団体による社会貢献に向けて新しい取り組み手法を用いた提案報告をおこない、各労働団体の共感を得ながら意見交換や情報共有することができた。

これからも労働組合と福祉事業団体は組合員のために「ともに運動する主体」であることを再認識するとともに次期に向けてお互いに進化していけるよう、共通の立場として確認した。

また、労福協のマスコットキャラクター「きょうちゃん」のぬいぐるみが10月末にリリースされ、訪問時に持ち込むことでPRができた。加えて昨年すべての団体に配布したファイリングバインダーに最新ツールの差し替えを行った。

No.209 Topics

- 2～3面 2023 加盟労働団体トップ訪問写真一覧
- 4面 全12加盟事業団体へ対話活動を実施
- 5面 ジェンダー平等・多様性の推進をすべての運動の中心に
- 5面 ろうふくエール基金活用レポート
(沖繩・岡山・高知・青森)
- 8面 静岡県労福協より 若者とNPO「つながる仲間ミーティング」



2023年度 加盟労働団体 トップ訪問

- 10月12日
全労金、紙パ連合、全電線、
全国ガス、全駐労、ゴム連合
- 10月13日
全水道、国労、全国農団労、生保労連

- 10月16日
政労連、情報労連、私鉄総連、
サービス連合、メディア労連
- 10月31日
全自交労連、退職者連合、運輸労連、
森林労連、労供労連、日教組

- 11月1日
自治労、JP 労組、ヘルスケア労協、
全農林、基幹労連、労済労連
- 11月2日
損保労連、JEC 連合、自動車総連、
電機連合、電力総連、JAM

- 11月7日
UA ゼンセン
- 11月9日
セラミックス連合
- 11月15日
全造幣、連合

- 11月16日
日建協、全国ユニオン
- 11月17日
JR 連合、日本医労連、JR 総連、全建総連
- 11月30日
全印刷、交通労連

- 12月4日
海員組合
- 12月7日
フード連合

訪問日程
一覧表

全12加盟事業団体へ対話活動を展開



住宅生協等全国協議会



日本労信協



全勤旅連合会

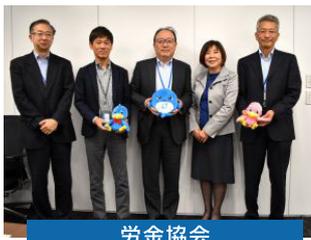


ワーカーズコープ連合会



全国会館協

相互連携強め さらなる共助の 輪の広がりを



労金協会



医療福祉生協連



日本生協連



日本再共済連



こくみん共済 coop



全福センター



勤労者旅行会

中央労福協は、2023 全国福祉強化キャンペーンの取り組みの一環として、中央・地方労福協および労働団体との連携、事業団体間連携・協力関係を強化し、事業団体の利用促進をはかることを目的に、事業団体の現状と課題の共有のための対話活動を実施した。

10月30日の住宅生協等全国協議会から始まり、12月11日の勤労者旅行会まで、全12加盟事業団体を訪問（一部 Web 対応）し、各事業団体における現状と課題、労働

組合や他事業団体との連携についてのほか、関係事業団体とは 2024 年度政策・制度に関する要求と提言に向けた意見交換を行った。

共助の輪の拡大に向け、事業団体と労働団体との連携が、これまで以上に必要であることを共有し、そのためのコーディネーター役として中央労福協の役割は益々重要であることを確認した。

対話活動日程

- 10月30日
住宅生協等全国協議会、日本労信協
- 11月2日
全勤旅連合会
- 11月8日
ワーカーズコープ連合会
- 11月13日
全国会館協、労金協会

- 11月15日
医療福祉生協連
- 12月1日
日本生協連、日本再共済連
- 12月6日
こくみん共済 coop
- 12月11日
全福センター、勤労者旅行会

ジェンダー平等・多様性の推進をすべての運動の中心に 第39回 Web 学習会を開催

中央労福協は1月16日（火）13:30より、中央労福協・芳野友子会長（連合会長）から「ジェンダー平等・多様性の推進をすべての運動の中心に」をテーマとして第39回 Web 学習会を開催、205名が参加した。

冒頭、連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会 一まもる・つなぐ・創り出す」の実現に向けた政策パッケージである、「働くこと」をつなげる5つの安心の橋について触れるとともに、その実現に向けた政府・政党への要請行動のほか、労使関係や連合における意思決定のしくみ、労働法の制定・改廃の流れについてイラストを交えて解説があった。

その上で、ジェンダー平等や多様性の推進について、SDGsの目標5「ジェンダー平等を実現しよう」や目標10「人や国の不平等をなくそう」に定められている中、日本は男女間格差を数値化したジェンダーギャップ指数で146カ国125位でありG7で最低であるほか、共働き世帯が多数であるなど女性の働き方が変化しているものの男女間の賃金格差があること、そもそも採用や育成、働き続けることや昇進において女性の活躍には壁が存在していること、特に意思決定の場には女性の参画が必要



であるなどを訴えた。

これらを踏まえ、連合では2024-2025年度の運動方針のうち重点分野のひとつとして「ジェンダー平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された『真の多様性』が根付く職場・社会の実現」を掲げるとともに、労組リーダー層への女性の登用が進まない現状に触れつつ、「女性の参画が新しい扉を開きます!」「あらゆる取り組みにジェンダーの視点を!」と女性の参画や登用を呼びかけた。



ろうふくエール基金

助成先からの取り組みレポート

沖縄労福協 続く物価高騰、助成金を地元フードバンク活動の一助に

現在、「フードバンクセカンドハーベスト沖縄」は、県内の行政、社会福祉協議会、また沖縄県労福協はじめとし、県内全域の支援団体約180箇所以上の窓口と連携し、生活困窮者へ必要な食品が届くように無償提供を行っています。

コロナ後の現在も、物価高騰が続き困窮状況の顕著な改善は未だ見られない状況です。現状、厳しい生活を送っている方々も多く、生活困窮者支援窓口とフードバンク沖縄との連携は欠かせません。

昨今の新型コロナウイルスや不安定な社会情勢による物価高騰の影響で「食品を無償で提供してほしい」という依頼は増え続け、多くの食品を扱うための環境づくりの為、2021年に現在の事務所兼倉庫へ拠点移動を行いました。昨今の世界的なエネルギー価格高騰は、当法人の固定費や事業運営費捻出に対して大きな影響が出ており、活動継続に大変苦慮していました。今回のエール



基金では、物価高騰に伴う事務所の固定費の一部に使わせていただけたことで、活動継続への大きな支えとなりました。今後も沖縄県労福協や地域で職を支援する団体の皆さんと連携し、地域の安心感に繋がる事業を続けてまいりますので、宜しくお願いいたします。

高知県労福協 厳しい寒さ続く冬、ひとり親家庭や高齢単身者等へ レトルト食品やお菓子など提供で「年越し支援」活動

こうち食支援ネットは、通常提供（月1回）以外に、毎年12月に「年越し支援」を行っています。今年で2回目になりますが、今年度は12団体（約62世帯）に食材等の提供を行いました。今回の提供先は、子ども・ひとり親・高齢単身・引きこもり・路上生活者等を支援されている団体ですが、まだまだ十分な量のニーズにあった食材等をお渡しできていないのが現状です。また、高知県の中央に位置している高知市での活動が主になっており、この活動を県域に広げていく課題もあります。

今年度も、エール基金を通じて「年越し支援」を行うことが出来ました。今後も食支援活動が県域に広がり、人と人が支え合い共存できる社会のお手伝いが出来るよう取り組んでまいります。

「年越し支援」でいただいたインスタント食品やレトルト食品は、すぐに調理して食べられるので、お渡しの方々からは、大変助かっていると言われました。また、お菓子や絵本を子どもがいる家庭に届けた時、子どもが嬉しそうに受け取ってくれました。



【提供先の声】

私たちが支援するツールの一つとして、家庭に伺う際食材をお渡しし、私たちの存在を知ってもらい、その方の家庭環境や子どもの様子など知ることができ、把握しきれていない方々を見つけることができます。

今後も、こうち食支援ネットから提供いただいた食品を活用させていただき、支援活動につなげていきたいです。

青森県労福協 子どもが孤独にならないように ひとり親世帯へ「食」の支援活動を実施

青森県労働者福祉協議会では、社会貢献事業～子どもの「居場所提供」～をコンセプトに、ひとり親世帯の「食」支援活動を実施している「子ども食堂雀庵（じゃくあん）」に対して、地域に寄り添った直接的な支援として青森市沖館地区在住の小学生を含むひとり親世帯を対象にした食材提供に中央労福協の「ろうふくエール基金」を活用させていただきました。

今回は、お子さんが孤独にならないように！クリスマスをもっと楽しく過ごしてもらおうことを目的に12月23日と24日の両日（16:30から）に「ざるそばセットとデザート等の詰め合わせを小学生以下の児童と保護者に先着25組（1世帯1セット）の方々にお配りして大変喜ばれました。また、配布スタッフも子どもさんの嬉しそうな表情に元気をもらいました。

感謝の声として「毎月の店舗食事もいいけど、自宅で食べられるのもうれしい」といった小学校児童の母親の声



や「お孫さんと訪れ、クリスマス時期でもありうれしい。町会としても、児童館・民生（児童）委員と一緒に活動を積極的に応援していきたい」といった近隣町会長からの声が届いています。

くわしくは「ろうふくエール基金特設ウェブサイト」をご覧ください！

▼ <https://www.rofuku.net/rofukuyell/>



静岡県労福協より 若者とNPO「つながる仲間ミーティング」

中央労福協では2022年静岡、2023年愛媛の2か年にわたり、「若者を知る」「若者とつながる」をテーマとして全国研究集会を開催した。今回はこれに関連して、実際に地域のNPOとつながって活動を展開する若者たちの実践事例として、静岡県労福協の取り組みを紹介する。

静岡県では、中間支援 NPO※に協力いただき、地区労福協と NPO が協力し合う「幸せを支えあう社会の実現プロジェクト」を実施している。その第一ステップとして、福祉事業団体と NPO 等がお互いに知り合う「つながる仲間ミーティング」を2021年度からスタートしている。役員だけが活動に参加するのではなく、各地区の労福協構成員が、NPO 等と個人で一緒に活動できることを最終目標にしており、いくつかの中間支援 NPO に取り組み方のコーディネートなどをお願いし、県内複数個所で活動を進めている。

今回は、**島田榛北地区労福協の「若者の会」**というおおむね30代くらいまでの若者が活動する会と、中間支援 NPO との取り組みを紹介する。

まず若者の会のメンバーに NPO について知ってもらい、活動についての思いを共有した。その後、活動の計画を作るワークショップを実施し計画を進めた。

若者を引きつけるため工夫した点は、①地域や暮らしをよくするための活動ということを理解してもらうこと、②言われて活動するのではなく、自分ごとに落とし込んで地域について考えてもらうことを重視し、中間支援 NPO にワークショップなどの組み立てを依頼した。若者が「地



中間支援 NPO のイベント「子どもわくワーク」で、自分たちが考えたプログラムの説明をする若者の会のメンバー



ワークショップの様子

域」に対して普段から思い入れを持つことはあまりないだろうと想像できるため、まず一人一人が地域に対して自然に思いを及ぼせるように、「わたし発の思い」という言葉をキーワードに、自分事の事柄（自分の得意・好きなこと）を地域とクロスさせた。次に最初から地域について考えさせるのではなく、まずは自身のことを洗い出し、それを地域に反映させるという手法を取り入れた。その結果、中間支援 NPO が行う既存の小学生向けイベントで、プログラムの一部を若者の会が企画実践する形で地域子どもたちと触れ合うことができ、「若者の会」が主体的に企画し実践したことで、地域について自ら考え触れる機会を持てた。これはメンバーにとって新鮮であったといえる。また、若者の会メンバーが自ら主体的に地域の活動を実践したことで、NPO や市民活動団体と同じ目線に立ち、苦労や喜びを体感することができた。実践することで感じたことが、今後の様々な活動に関わる際の経験値として役立つと考える。今後は地域の課題に興味を持ち、発見できるプロジェクトにつながっていければと思う。

県労福協としては、「なぜ NPO と活動しなければならないのか」について理解を得ることなど苦労も多いが、労働組合・労福協活動の今後の在り方を考えるよい機会の提供となる。この活動を通し、自治体との新たなつながり（選挙に関する若い人の意見を聞きたいと、自治体から「若者の会」へ協力を要請された）が生まれる等予想していなかった広がりも出ている。今後も緩やかにこの活動を続けていきたい。

※注 行政からの受託事業として市民活動センターなどを運営し、地元の NPO 等の活動の相談役を担っている、地域の核となる NPO